

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月29日

上場会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL http://www.e-higashi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 滋美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 畠 秀一 (TEL) 06-6945-5611 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,551	3.7	345	14.2	362	14.2	213	19.4
26年3月期第2四半期	8,244	△8.8	302	△25.4	317	△23.9	178	△20.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	37.10		—					
26年3月期第2四半期	31.06		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,304	5,936	57.6
26年3月期	11,088	5,718	51.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,936百万円 26年3月期 5,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	1.8	580	△13.6	590	△15.2	310	△19.9	54.05

注直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成26年10月29日)公表いたしました「平成27年3月期 第2四半期累計期間業績予想値との差異及び通期(非連結)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	5,750,000株	26年3月期	5,750,000株
27年3月期2Q	253株	26年3月期	205株
27年3月期2Q	5,749,752株	26年3月期2Q	5,749,795株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後における個人消費の回復が遅れていることや、急激な円安の影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

貨物自動車運送業界においては、燃料価格の高止まりや、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主の開拓や、既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は85億51百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は3億45百万円(同14.2%増)、経常利益は3億62百万円(同14.2%増)、四半期純利益は2億13百万円(同19.4%増)となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

① 運送事業

当事業につきましては、売上高は59億54百万円(前年同期比1.7%増)となり、セグメント利益は4億42百万円(同7.1%増)となりました。これは下半期に予定していた売上が一部前倒しとなったことによるものです。

② 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は15億53百万円(前年同期比5.0%増)となり、セグメント利益は2億75百万円(同8.5%増)となりました。これは保管売上の増加と前年同期に発生した倉庫補修費用が当期に発生していないことによるものです。

③ 商品販売事業

当事業につきましては、売上高4億80百万円(前年同期比29.9%増)となりましたが、セグメント利益は15百万円(同9.3%減)となりました。これは荷主より受託したデータ消去PCの処分販売が増加したものの梱包資材販売が減少したことによるものです。

④ その他

当事業につきましては、売上高5億63百万円(前年同期比4.5%増)となりましたが、セグメント利益は14百万円(同69.8%減)となりました。これは中古PCのデータ消去作業が増加したものの福祉用具レンタル事業の新拠点開設に伴う初期費用が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は103億4百万円となり、前事業年度末に比べ7億83百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が3億11百万円増加し、営業未収入金が回収により8億21百万円減少いたしました。

また、負債は43億68百万円となり、前事業年度末に比べ10億円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が7億20百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ2億17百万円増加して59億36百万円となり、自己資本比率は6.0ポイント増加し57.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が4億8百万円あり、投資活動により得られた資金が58百万円、財務活動により使用した資金が1億93百万円となりました。その結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は12億48百万円(前年同期比54.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億8百万円(前年同期は2億92百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益3億53百万円、減価償却費1億10百万円、売上債権の回収による減少額8億39百万円と、仕入債務の支払による減少額7億12百万円の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、58百万円(前年同期は15百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億93百万円(前年同期は87百万円)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成26年5月14日付当社「平成26年3月期 決算短信」にて公表いたしました平成27年3月期の業績予想を修正しております。詳細は本日別途開示しております「平成27年3月期 第2四半期累計期間業績予想値との差異及び通期(非連結)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が118,799千円減少し、前払年金費用が29,791千円増加、利益剰余金が95,692千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,056千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,192	1,394,857
受取手形	389,174	367,931
営業未収入金	2,822,793	2,000,928
有価証券	100,001	-
商品	12,165	11,033
その他	249,462	239,397
貸倒引当金	△3,222	△2,380
流動資産合計	4,653,568	4,011,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,562,866	2,481,558
機械装置及び運搬具(純額)	72,042	78,023
土地	2,774,839	2,774,839
その他(純額)	54,554	44,117
有形固定資産合計	5,464,303	5,378,539
無形固定資産		
無形固定資産	90,451	84,362
投資その他の資産		
投資有価証券	117,290	126,440
差入保証金	599,977	590,865
前払年金費用	-	43,267
その他	222,322	137,247
貸倒引当金	△59,651	△67,634
投資その他の資産合計	879,939	830,186
固定資産合計	6,434,694	6,293,088
資産合計	11,088,262	10,304,857
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,717,875	997,024
短期借入金	1,240,000	1,346,000
1年内返済予定の長期借入金	397,123	368,081
未払法人税等	178,411	146,677
賞与引当金	167,063	163,564
その他	332,231	394,306
流動負債合計	4,032,705	3,415,653
固定負債		
長期借入金	802,697	630,399
退職給付引当金	118,799	-
役員退職慰労引当金	153,080	60,510
その他	262,134	262,218
固定負債合計	1,336,711	953,127
負債合計	5,369,416	4,368,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	5,271,889	5,483,146

自己株式	△91	△116
株主資本合計	5,700,897	5,912,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,948	23,946
評価・換算差額等合計	17,948	23,946
純資産合計	5,718,846	5,936,076
負債純資産合計	11,088,262	10,304,857

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,244,022	8,551,950
売上原価	6,757,981	7,100,278
売上総利益	1,486,040	1,451,671
販売費及び一般管理費	1,183,911	1,106,557
営業利益	302,129	345,114
営業外収益		
受取賃貸料	18,486	18,666
その他	20,569	16,712
営業外収益合計	39,055	35,378
営業外費用		
支払利息	16,887	11,824
賃貸費用	5,880	5,547
その他	722	162
営業外費用合計	23,490	17,534
経常利益	317,693	362,958
特別利益		
投資有価証券売却益	4,728	-
特別利益合計	4,728	-
特別損失		
固定資産除却損	155	352
投資有価証券評価損	311	188
減損損失	5,880	9,252
特別損失合計	6,348	9,794
税引前四半期純利益	316,073	353,164
法人税等	137,492	139,853
四半期純利益	178,581	213,311

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	316,073	353,164
減価償却費	122,190	110,057
売上債権の増減額(△は増加)	906,693	839,944
仕入債務の増減額(△は減少)	△889,508	△712,378
その他	△34,421	△2,885
小計	421,027	587,902
利息及び配当金の受取額	3,440	3,571
利息の支払額	△16,225	△12,108
法人税等の支払額	△115,636	△170,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,606	408,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126,000	△90,500
定期預金の払戻による収入	153,000	153,000
有形固定資産の取得による支出	△37,774	△31,451
その他	△4,775	27,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,550	58,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	306,000	106,000
長期借入金の返済による支出	△296,240	△201,340
その他	△97,707	△97,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,947	△193,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189,108	274,164
現金及び現金同等物の期首残高	619,338	974,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	808,446	1,248,257

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。